

第2回広島都市圏みちづくり懇話会

資 料

平成18年 1月 11日

国土交通省 中国地方整備局

懇話会の背景と目的（第1回懇話会）

昨今の広島都市圏を取り巻く厳しい社会経済情勢に対し、広島都市圏の活力や中枢性を高めていく取り組みが急務となっている。

そのため、現状の課題に対応し、活力ある広島都市圏の実現のためには、何に取り組むべきかについて考えていくため、**広島都市圏のみちづくりを担う国・地方自治体の代表者、及び経済界・学識経験者を代表する者が一堂に会し、意見交換を行うことを通じて、広島都市圏の現状把握を行うとともに、「活力ある広島都市圏の実現に寄与するみちづくり」について考えていくことを目的とする。**

～ 第1回懇話会での議論～
広島都市圏の現状と課題

(1) 人口・雇用状況等のデータ分析

(課題1) 圏域全体で若者を集め、人口社会減に歯止めをかけるか

(2) GDP等のデータ分析

(課題2) 広島市の拠点性を高めるとともに、周辺域の製造業を伸ばす等、いかに圏域全体で一体的に発展していくか

(3) 都市機能の集積状況のデータ分析

(課題3) 広島市と周辺域をいかに有機的に結ぶか

(4) 国内外とのつながりのデータ分析

(課題4) 広島都市圏にいかに人・モノが集まりやすい環境を整えるか

懇話会の意義（一堂に会する）を再認識し、議論を継続していくこと

みちづくりだけでなく、まちづくりも含めた幅広い観点で議論していくこと

懇話会の議事要旨は、ホームページ上で公開すること

- (1) 広島都市圏を元気にしていくため、都市圏として一体的に取り組んでいくことの重要性を再認識すること
- (2) (一体的な取り組みを支援していく手段として) 広島都市圏の元気(活力)を見ていく様々な観点からのデータを取り続け、共有していくこと
- (3) 広島都市圏に住んでいる人々が“元気”であり(住んでよく・働いてよく)、他の地域の人々が訪れて楽しい(訪ねてよい)、都市圏づくりを目指していくこと

(1) 広島都市圏の『交流・連携』を軸にした仮説を設定

「住んでよし」「働いてよし」「訪ねてよし」を支える都市圏内相互の交流・連携関係の強化が広島都市圏の元気につながる

(2) 仮説を説明するためのアプローチを設定

都市機能・都市施設の連携強化という

「**フィジカル・キャピタル**」からのアプローチ

社会インフラがしっかりしていること

人と人のつながり・地域社会のコミュニティの強化という

「**ソーシャル・キャピタル**」からのアプローチ

地域社会がしっかりしていること

(3) 広島都市圏が元気になる仮説

広島都市圏の元気は『住んでよし』『働いてよし』『訪ねてよし』を支える2つのキャピタルの強化と持続によって説明することができる。

さらに、2つのキャピタルを説明するデータを取得・分析・共有することで、広島都市圏の元気について科学的な説明が可能となり、また、元気にするための効果的な対策を実施することができる。

(4) 仮説を説明するデータの設定

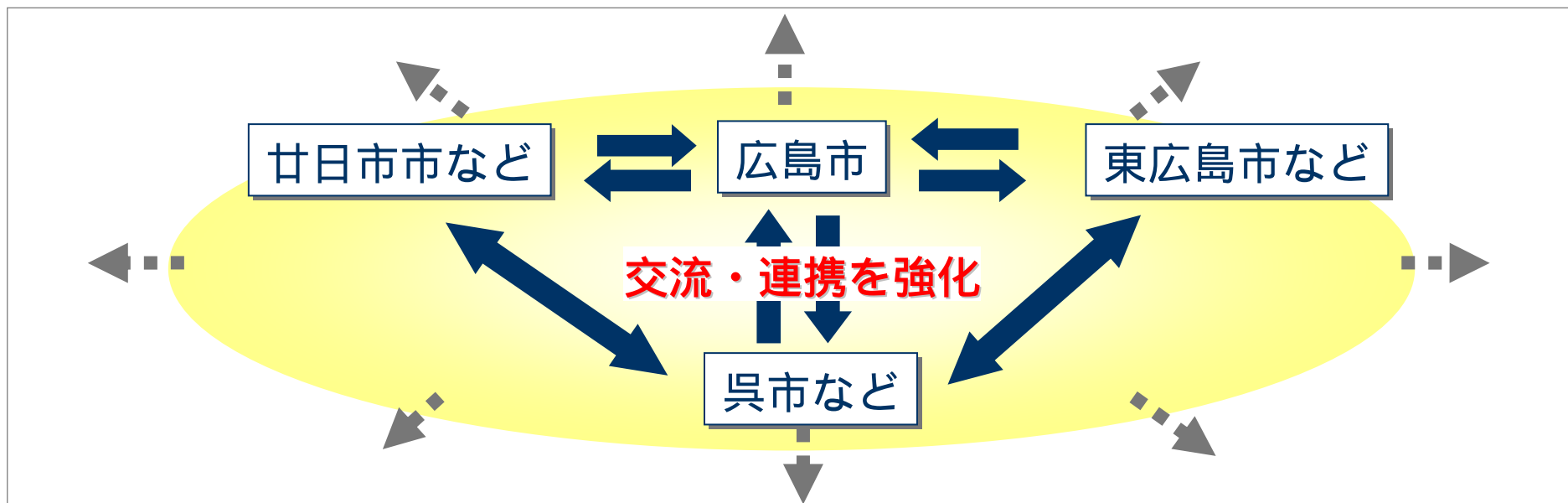
キャピタルを直接的に説明できる「**結果を見るデータ**」と、結果に結びつく戦術や手の打ち具合を見る「**アクションを見るデータ**」に分けて整理する。

広島都市圏の『元気』の構図(1)



「交流・連携」を軸にした『元気』になるための仮説

都市圏内で交流・連携が強化されれば、「住んでよし」「働いてよし」「訪ねてよし」の都市圏が実現し、広島都市圏が元気になる



『住んでよし』、『働いてよし』、『訪ねてよし』
の都市圏の実現

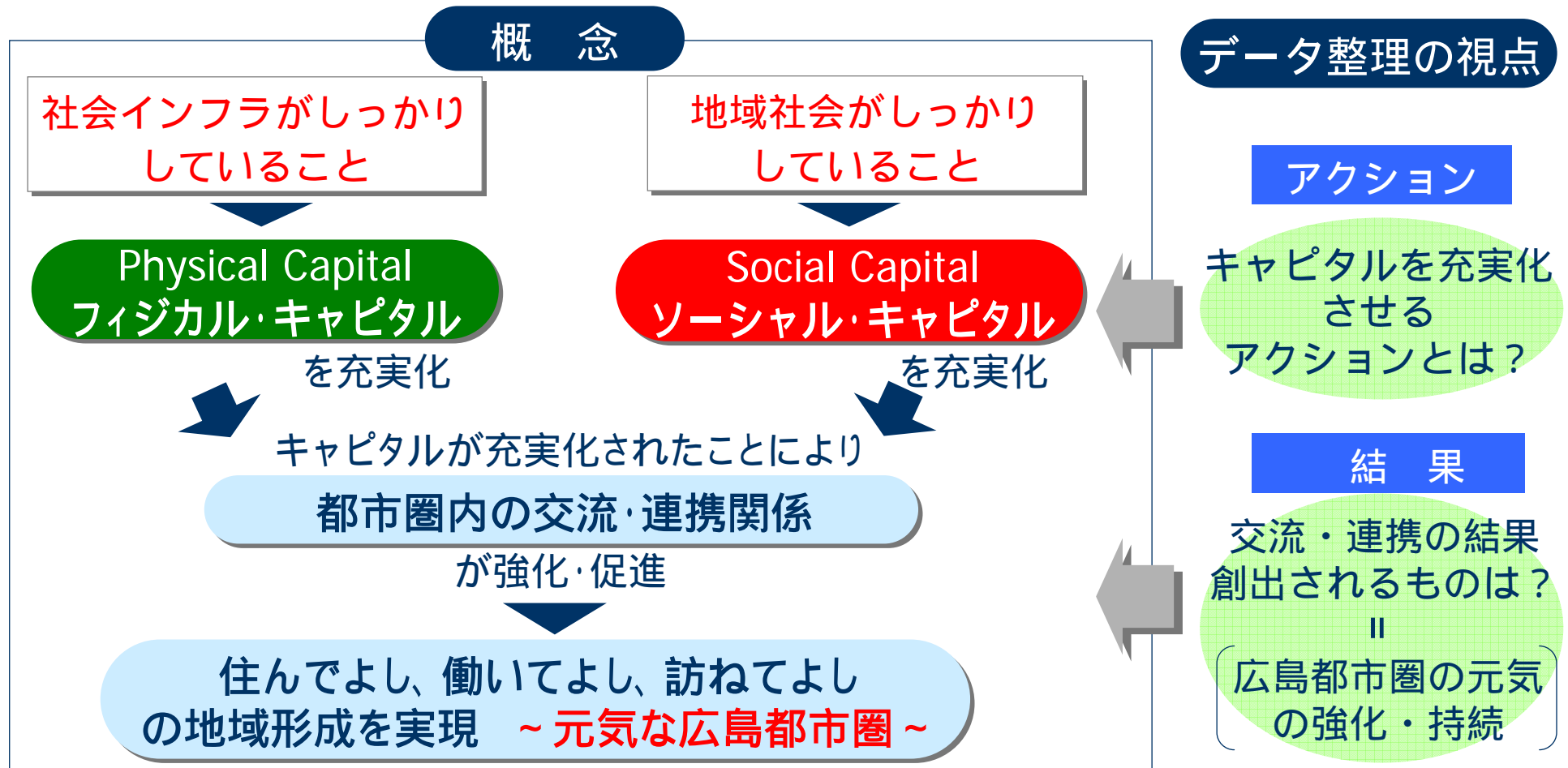
広島都市圏の元気
につながる

広島都市圏の『元気』の構図(2)



広島都市圏の「元気」をみるためのアプローチ

『社会インフラがしっかりしていること(フィジカル・キャピタル)』、『地域社会がしっかりしていること(ソーシャル・キャピタル)』の2つのキャピタルの充実化が交流・連携を強化し、都市圏の元気につながる



フィジカルキャピタルの定義：生産を容易にする・物質的・完全に実体的な公共資本

ソーシャルキャピタルの定義：人々の関係の中に存在し、行動を容易にする関係の変化によって生まれる・それほど実体的ではない公共資本

引用資料: Coleman, James S. (1988). 'Social Capital in the Creation of Human Capital' American Journal of Sociology, 94/Supplement: S95-S120.

都市圏の元気を見るためのデータ項目



- ・「住んでよし」、「働いてよし」、「訪ねてよし」の観点から元気をみるデータを整理

		アクション	結果
都市圏の元気	<p>住んでよし</p> <p>人口・環境・交通・医療・福祉・買い物・文化・防災・治安・教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>新設着工住宅数の変化</u> ・ <u>交通インフラの整備（道路ネットワーク、公共交通サービス）</u> ・ <u>多様な文化・芸術の企画状況</u> ・ <u>災害時の体制整備、災害後の復旧取組み</u> ・ <u>NPO（ボランティア）活動の状況</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>人口の変化</u> ・ <u>交通状況の変化（都市間の連絡時間、公共交通機関の利用客変化）</u> ・ <u>人の動き（通勤・通学流動、買物流動、Uターン・Iターン）</u> ・ <u>高次医療施設からのカバー圏域の変化</u> ・ <u>渋滞損失時間の変化</u> ・ <u>災害による被害の変化</u> ・ <u>犯罪件数の変化</u>
	<p>働いてよし （起業してよし）</p> <p>GDP・企業収益・所得・雇用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>交通インフラの整備（道路ネットワーク、公共交通サービス）</u> ・ <u>産学・企業間の連携（TLO、ベンチャーの起業）</u> ・ <u>雇用支援施策</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>企業の収益変化</u> ・ <u>雇用状況の変化（有効求人倍率、地域内大学からの雇用状況）</u> ・ <u>GDPの変化、設備投資の変化</u> ・ <u>物流変化</u> ・ <u>個人所得の変化</u>
	<p>訪ねてよし</p> <p>観光資源・観光交通</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>交通インフラの整備（道路ネットワーク、公共交通サービス）</u> ・ <u>観光資源の活用</u> ・ <u>周遊旅行の企画状況</u> ・ <u>NPO（観光ボランティア）活動の状況</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>観光入込み客数の変化</u> ・ <u>観光消費額の変化</u>

緑字：フィジカルキャピタルを示すデータ

赤字：ソーシャルキャピタルを示すデータ

下線：現状分析事例のあるデータ

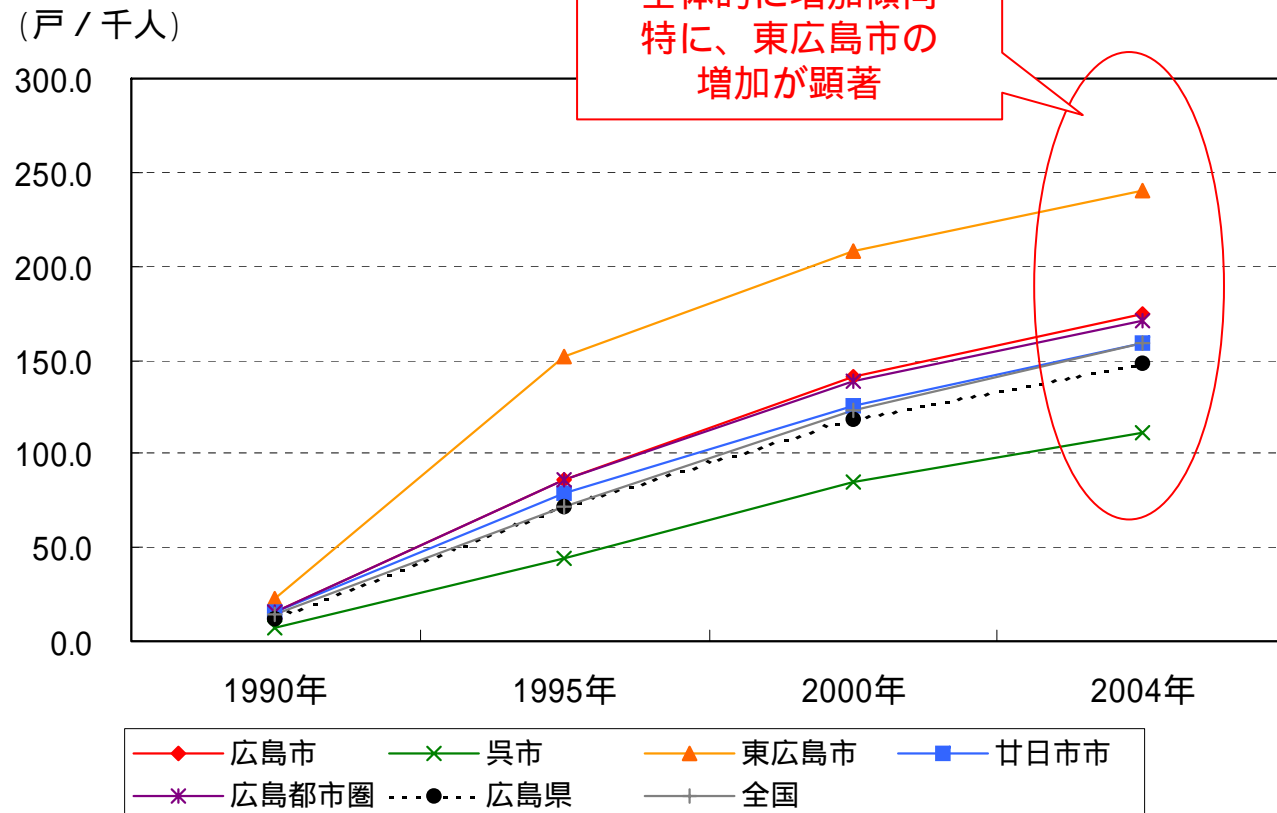
新設着工住宅数の変化

フィジカルキャピタル

・市町村別の人口当り新設着工住宅数の変化（1990 2004）



市町村境界の変化
(H12 H17.12時点の変化)



市町村別の人口当り新設着工住宅数の変化(1990 2004) 1990年からの累積値

資料 / 国土交通省総合政策局情報管理部建設調査統計課編 建築着工統計調査結果

人口あたりの値は、各年の国勢調査人口の値を使用し広島国道事務所において算出(2004年については2005年国勢調査の速報値の人口データを使用)

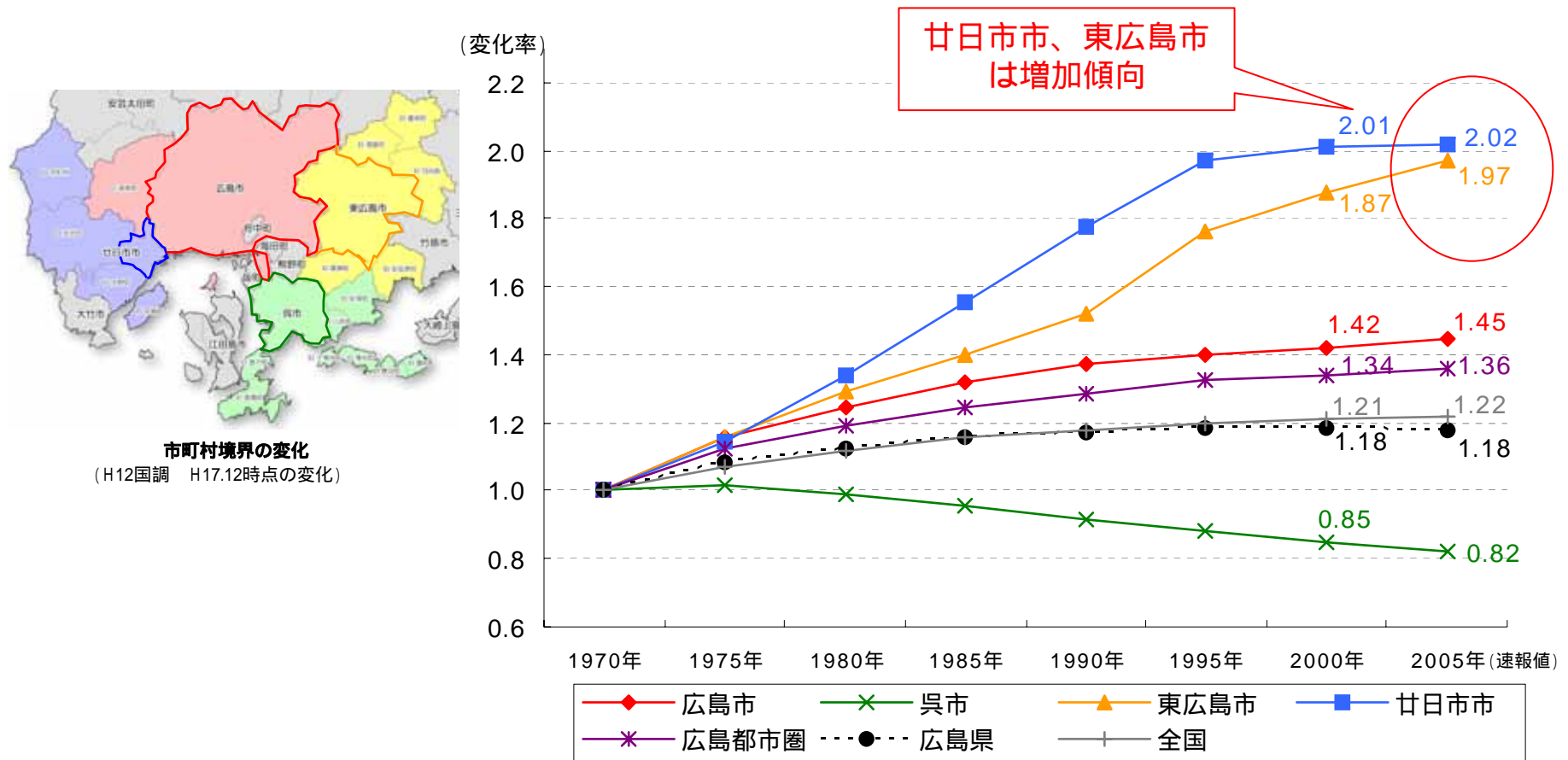
市町村の境界は、H17.12時点のもの

アクション：新設着工住宅数の変化

アクション：交通インフラの整備

人口の変化

・市町村別の経年的な人口変化（1970-2005）



市町村別の人口変化率(1970-2005) 1970年基準

資料 / 各年の国勢調査結果

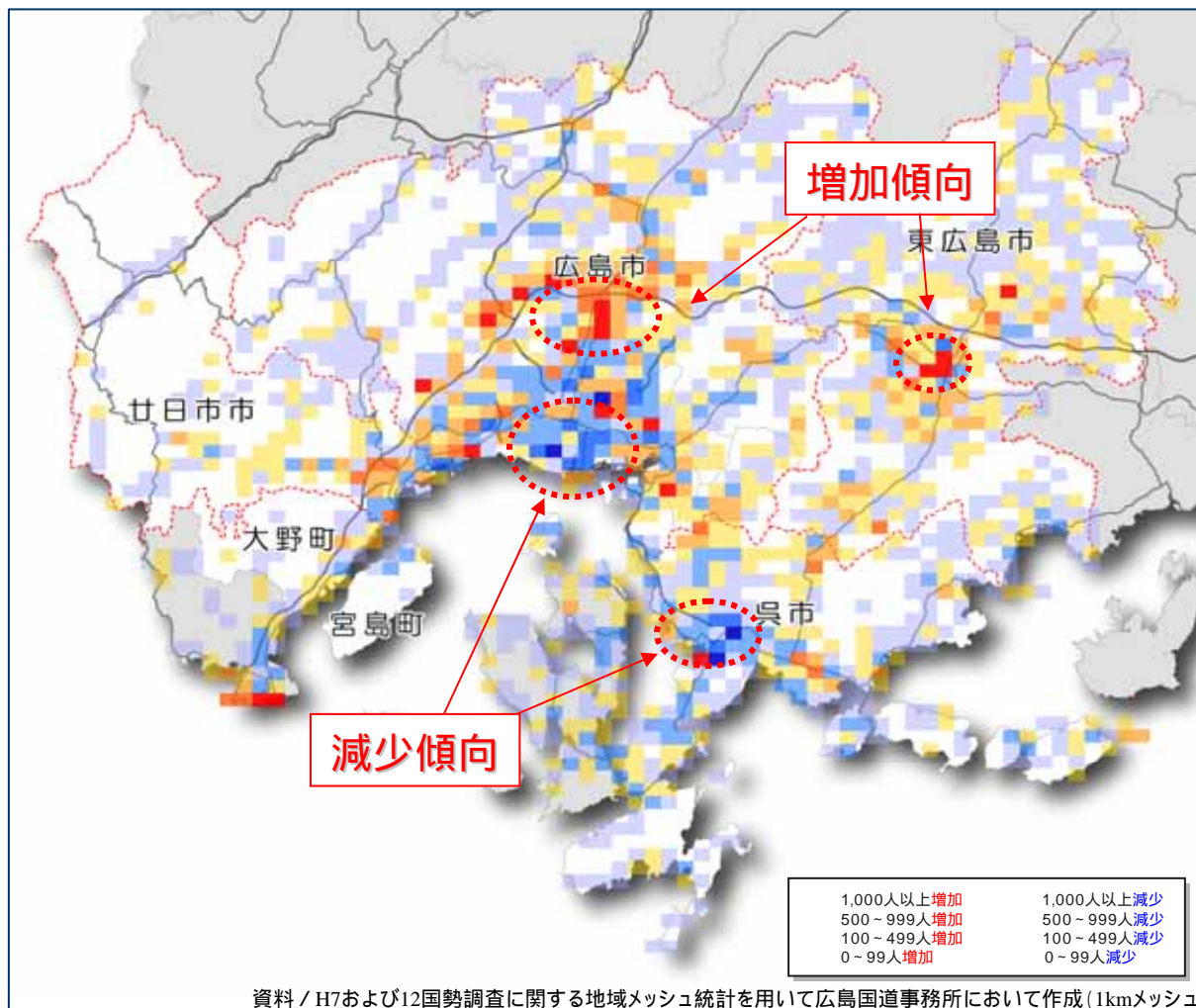
国勢調査結果を用いて広島国道事務所において作成
市町村の境界は、H17.12時点のもの

人口の変化

アクション：新設着工住宅数の変化

アクション：交通インフラの整備

・ 1kmメッシュ別の人口変化（1995 2000）



1kmメッシュ別の1995年～2000年の人口増減量

交通インフラの整備

フィジカルキャピタル

- 1970年から2004年にかけての約30年間に於ける交通ネットワークを円滑化
(道路ネットワーク、公共交通サービスの整備)



広島都市圏エリアの交通網(1970年)

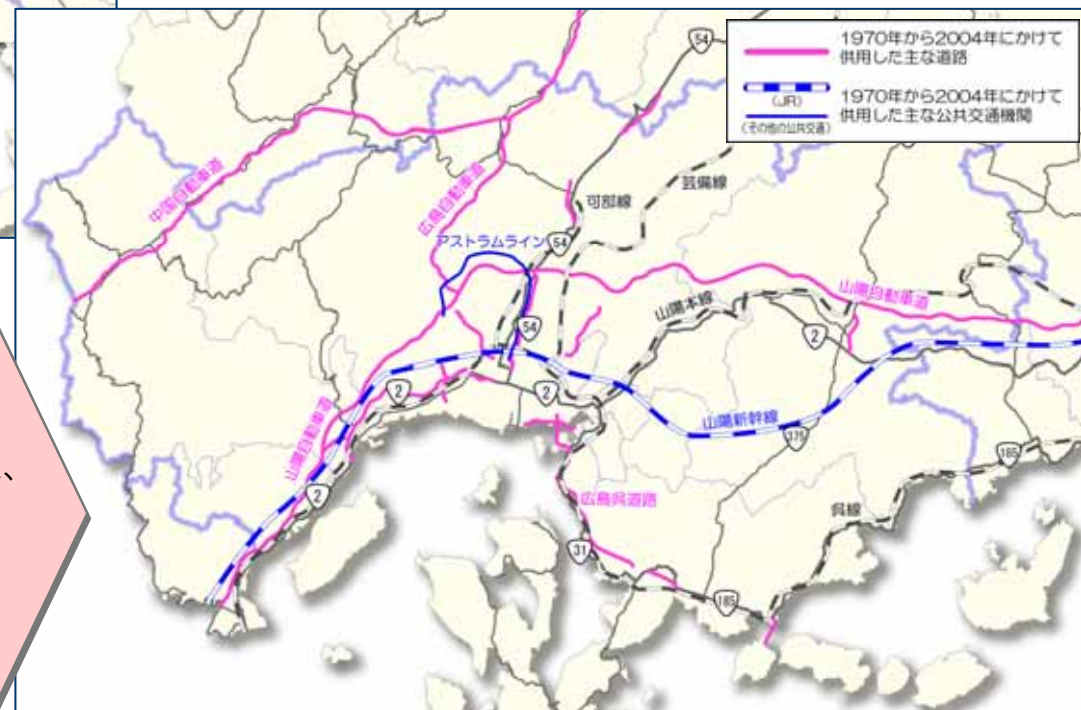
1970年から2004年にかけて供用した主な交通機関

主な道路

山陽自動車道、中国自動車道、広島呉道路、
広島高速1号・3号・4号、国道2号西広島バイパス、
国道54号祇園新道 など

主な公共交通

山陽新幹線、アストラムライン
(可部線可部駅～三段峡駅は2003年に廃止)

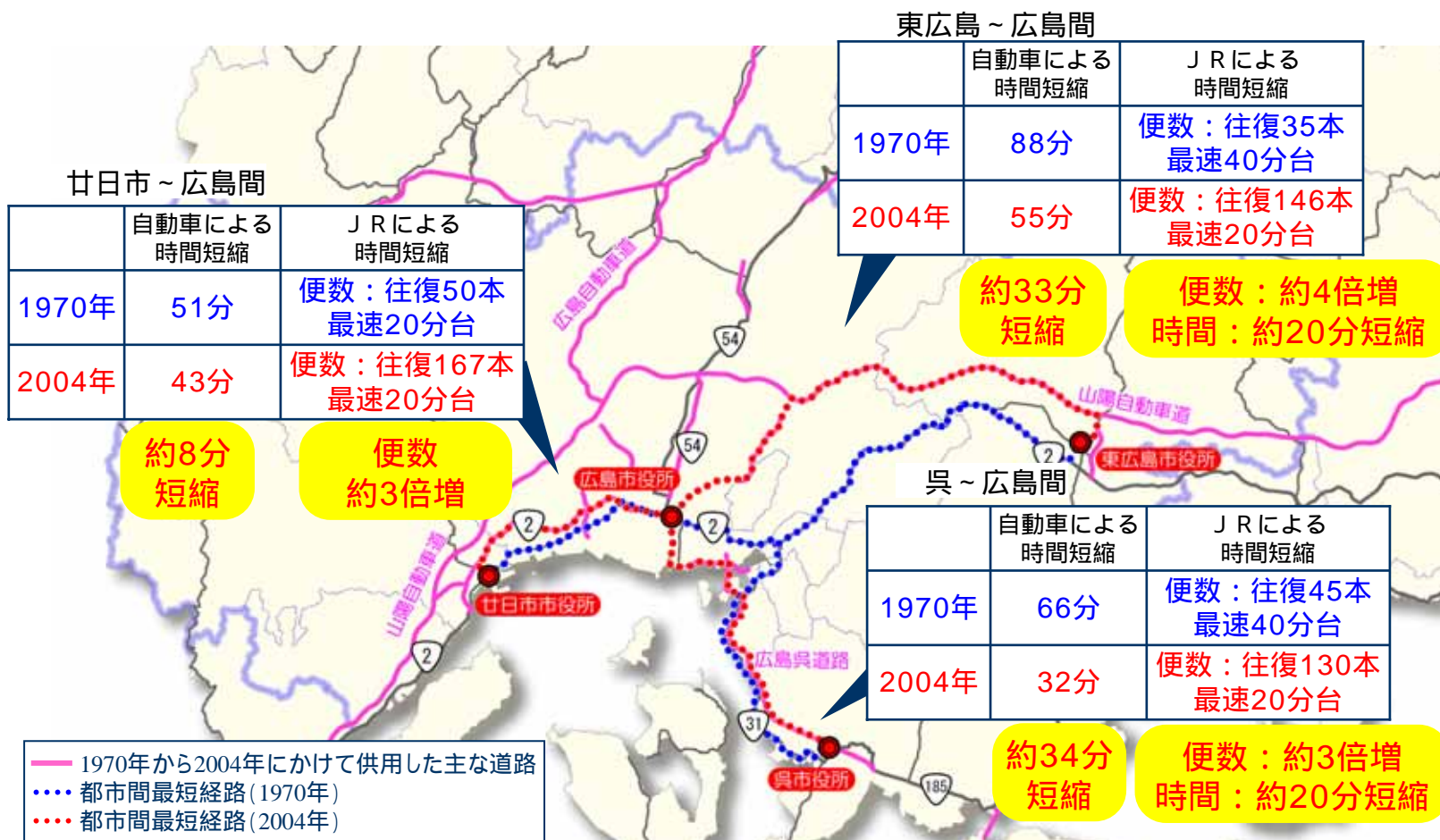


広島都市圏エリアの交通網(2004年)

交通状況の変化

アクション：交通インフラの整備

・周辺市と広島市を結ぶ所要時間、利便性の変化（1970-2004）



周辺市から広島市への時間短縮(1970-2004)

資料 / H11道路交通センサス・JR時刻表

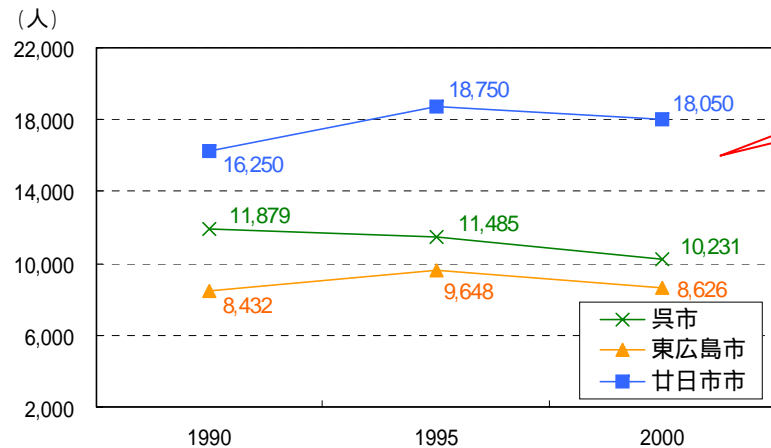
自動車による時間短縮は、1970年および2004年度のそれぞれの道路網を用いて、H11センサスの旅行速度をベースに広島国道事務所において算出。JRによる時間短縮・便数変化は、JR時刻表より広島国道事務所において算出。(ただし、1970年時点の便数・時間は1969年5月の時刻表のものを用いた)

人の動き

アクション：新設着工住宅数の変化

アクション：交通インフラの整備

・地域間の流動数（通勤・通学流動）の経年的な変化（1990-2000）

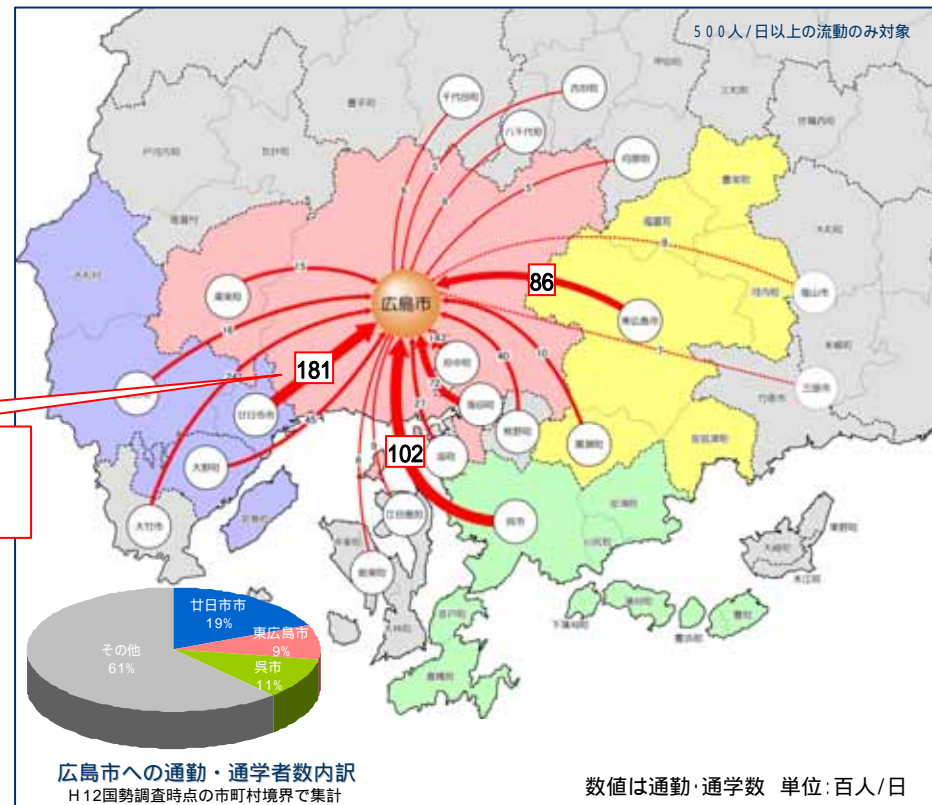


資料 / 各年の国勢調査
H12国勢調査時点の市町村境界で集計

広島市への通勤・通学流動

広島市への通勤・通学流動は、各市とも横ばい傾向

2000年の広島市への通勤・通学流動



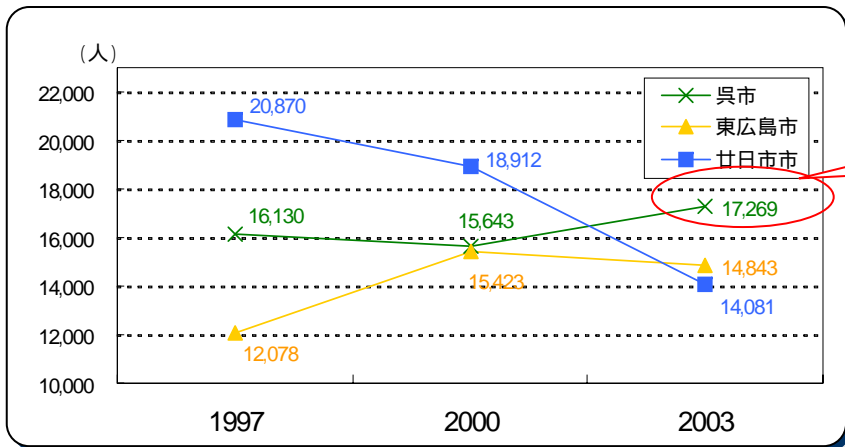
2000年時点では、廿日市市から広島市への流動が特に多い

アクション：新設着工住宅数の変化

アクション：交通インフラの整備

人の動き

・広島市への買物流動の推移（1997-2003）

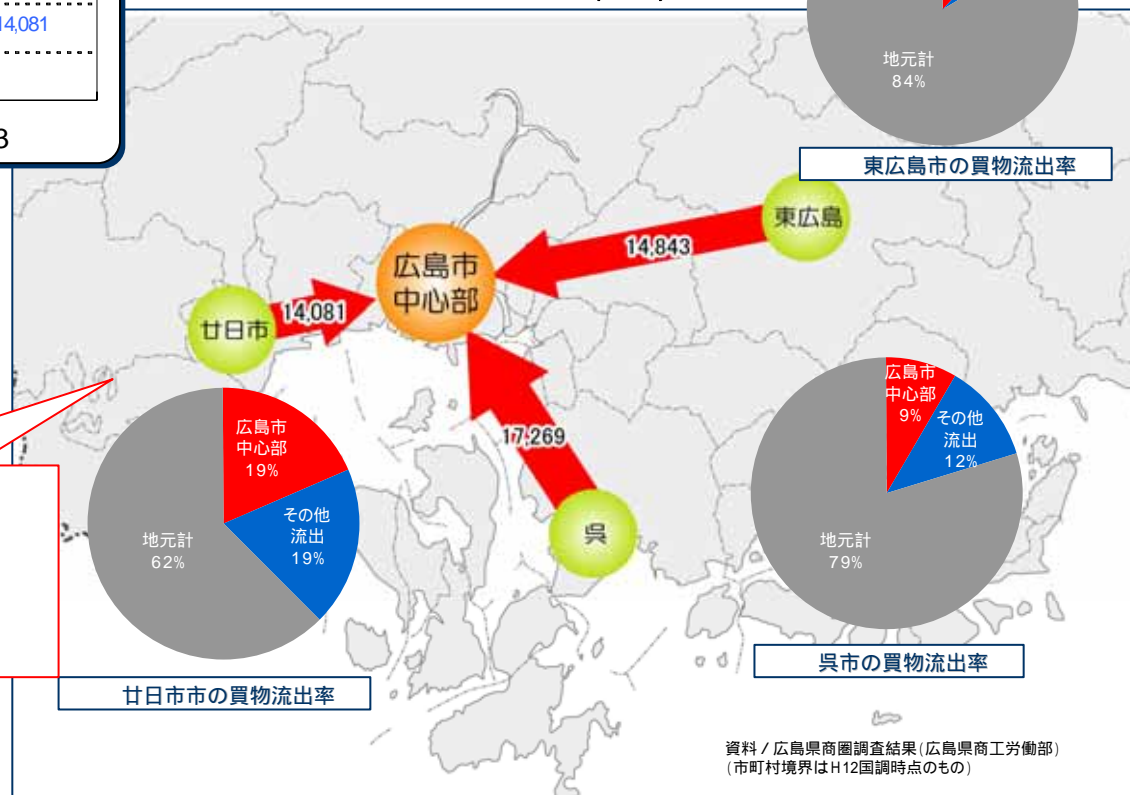


広島市中心部への吸引人口(買物)の推移

資料 / 広島県商圏調査結果(広島県商工労働部)
市町村境界は、H12国調時点のもの

広島市への買物目的の移動では
呉市が増加傾向

2003年の広島市中心部への吸引人口(買物)



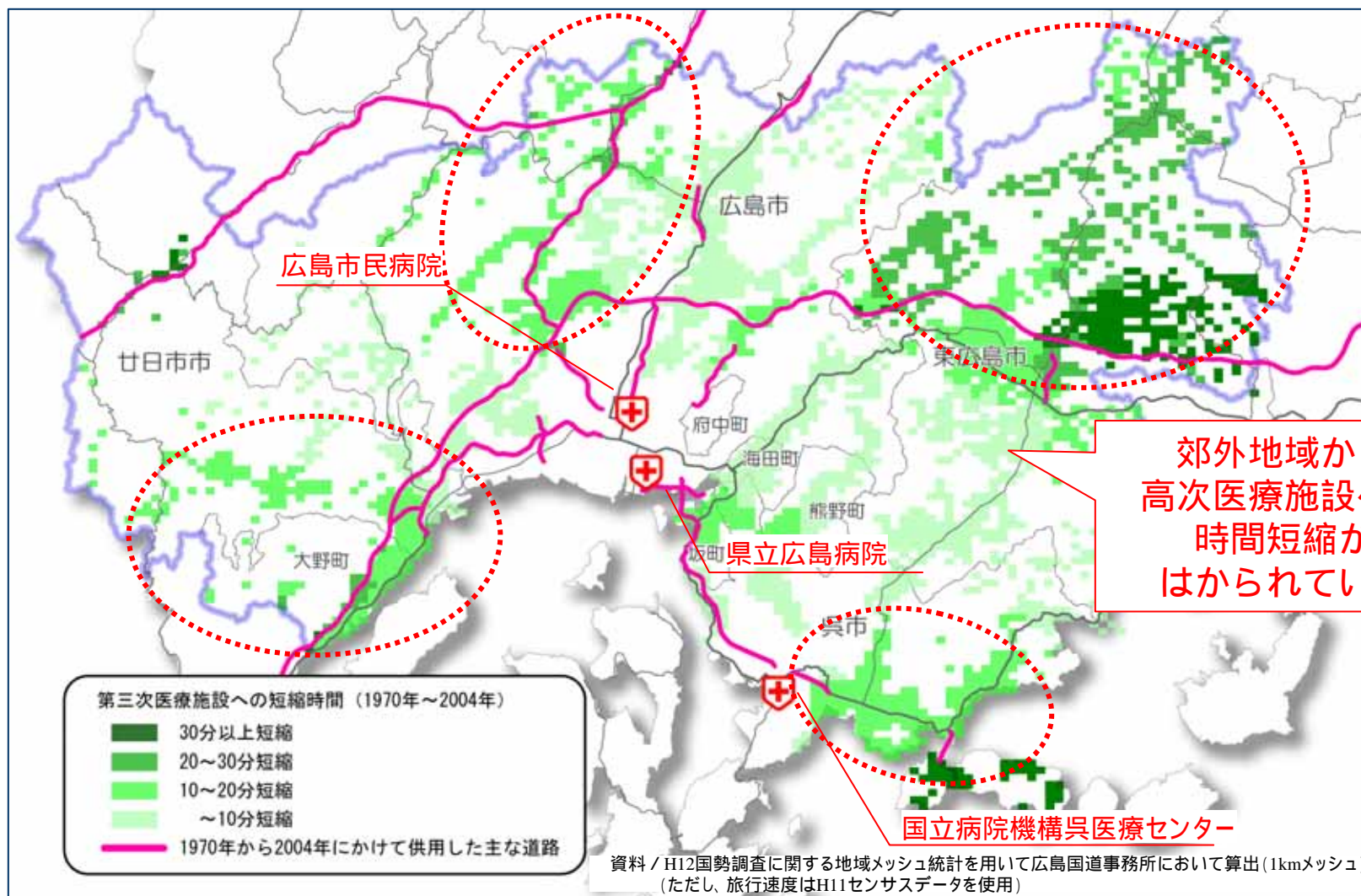
2003年時点では、
呉市から広島市への
買物移動が
都市圏の中で最も多い

資料 / 広島県商圏調査結果(広島県商工労働部)
(市町村境界はH12国調時点のもの)

高次医療施設からのカバー圏域の変化

アクション：交通インフラの整備

・ 郊外地域から高次医療施設への時間短縮（1970-2004）



高次医療施設への時間短縮(1970年-2004年)

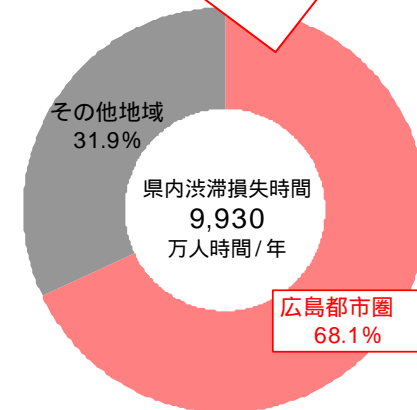
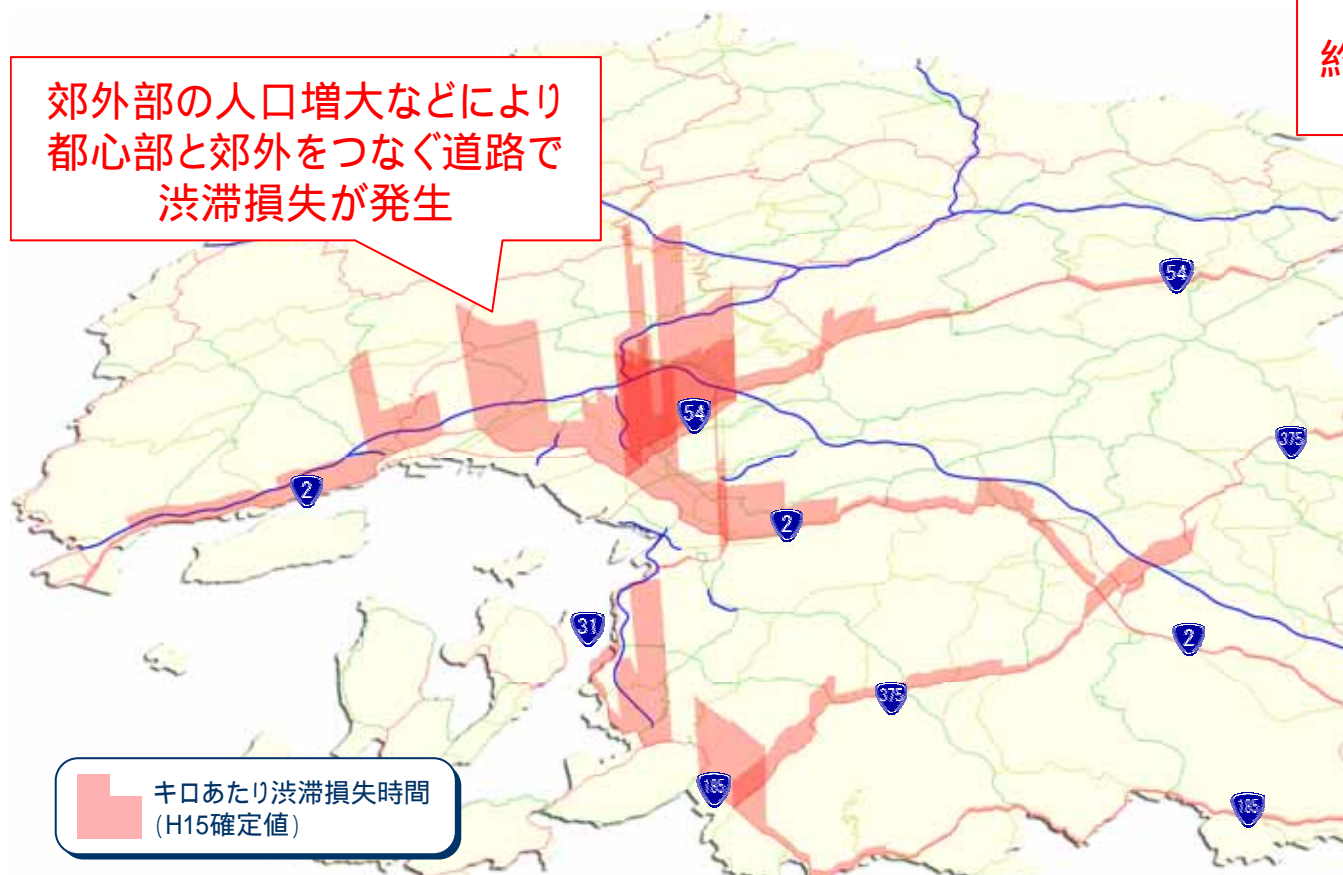
渋滞損失時間の変化

アクション：交通インフラの整備

- ・ 広島県全域では9,930万人時間/年（広島都市圏：6,760万人時間/年）発生している渋滞損失時間の削減

郊外部の人口増大などにより
都心部と郊外をつなぐ道路で
渋滞損失が発生

広島県全域の渋滞損失の
約7割が 広島都市圏におい
て発生



広島都市圏：
広島市、呉市、東広島市、廿日市市、府中町、
海田町、坂町、熊野町
(市町村境界は、H12国調時点のもの)

広島県における渋滞損失時間 の内訳

広島都市圏における渋滞損失時間 の発生状況(直轄国道)

中国地方整備局(H15年度確定値)

発生している渋滞損失時間の変化を経年的に把握

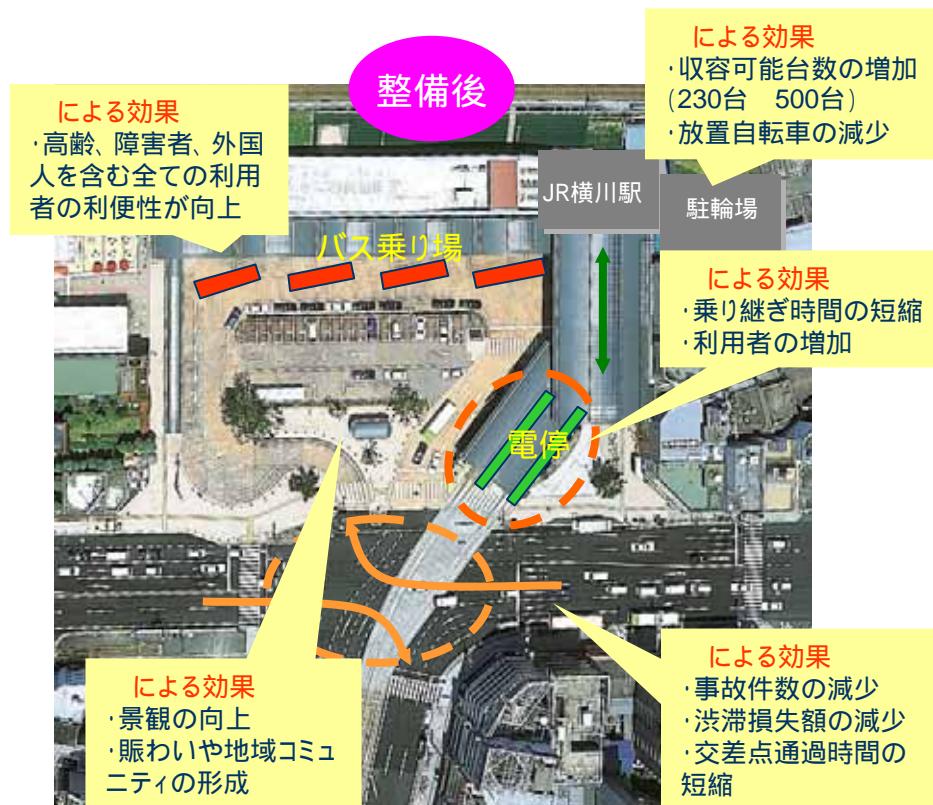
交通インフラの整備

フィジカルキャピタル

- ・ JR横川駅前広場への路面電車の乗り入れと広場改築を行う（公共交通サービスの整備）

交通状況の変化

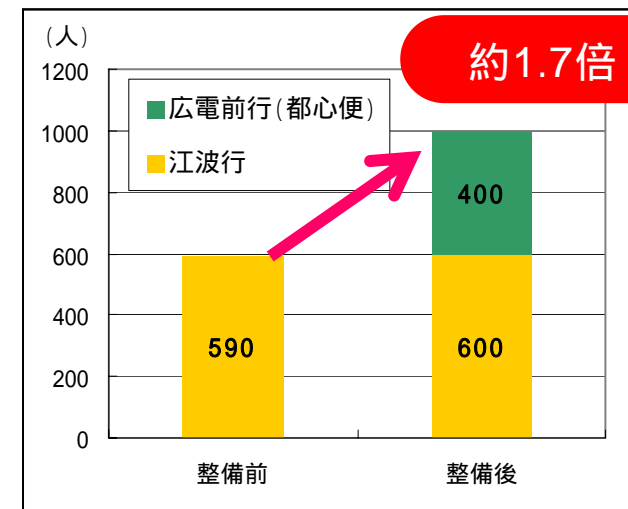
- ・ 路面電車横川駅利用客が約1.7倍に増加（公共交通機関の利用客変化）



主な整備内容

- 電停の移設
- 駅前広場整備
- 駐輪場整備
- 車線数の増設(4 → 7車線)
- ユニバーサルデザインの導入

〔路面電車横川駅の朝ピーク時 (7:00 ~ 9:00) の利用者数〕



整備前: H14.6.17 ~ H15.3.3の月1回調査の平均、整備後: H15.4.21 ~ H16.12.7の月1回調査の平均 (ただし、調査を実施していない月もある) (広島電鉄調べ)

資料 / 広島国道事務所

災害時の体制整備

ソーシャルキャピタル

- ・平成16年の台風18号による沿岸部被害を契機に、「国道2号沿岸部防災対策委員会」と「国道31号・185号沿岸部防災対策委員会」を設置し、情報を共有化。さらに、合同防災訓練を実施

委員会での検討フロー

STEP1 災害時における初動対応等の強化

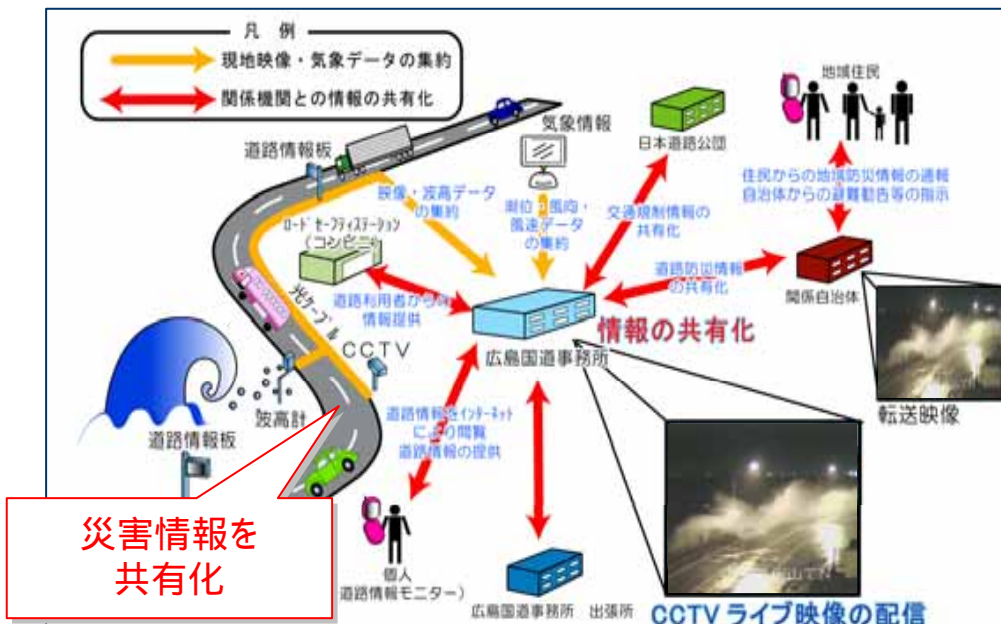
< 災害情報の収集を強化するとともに、情報共有化および情報提供を充実化 >

STEP2 合同防災訓練の実施（関係機関の連携）

< 合同防災訓練を通じて取組み方針の課題抽出及び実効性の向上 >

STEP3 沿岸部の防災・減災対策の方向性検討

< 国道沿岸部における防災対策と地域防災力向上に向けた取組み方策の策定 >



情報の収集・共有・提供の全体像



防災訓練実施状況

災害による被害の変化

アクション： 災害時の体制整備

- 交通規制の早期解除とともに、避難勧告の早期解除を実現（大型台風14号来襲時）

CCTV画像リアルタイム配信により的確な避難勧告を実施

- 広島国道事務所が保有するCCTV画像情報を関係自治体にリアルタイムで配信し、災害関連情報を共有。

各自治体は確認したいカメラを選択



国道2号大野町鴨川の越波状況
9月6日22時～7日2時40分 全面通行止め



国道185号竹原市竹原の路面冠水状況
9月6日22時～7日1時15分 全面通行止め

災害関連情報の共有化

【大竹市災害対策本部の効果事例】

- 9月6日 17時15分
大竹市唐船浜地区18世帯・32人に対し避難勧告と実施。
- 国道2号鴨川地区のCCTV画像を確認。越波の影響がなくなった状態を確認。
- 9月7日 1時00分
大竹市唐船浜地区避難勧告を解除

共有化された情報は非常に有効



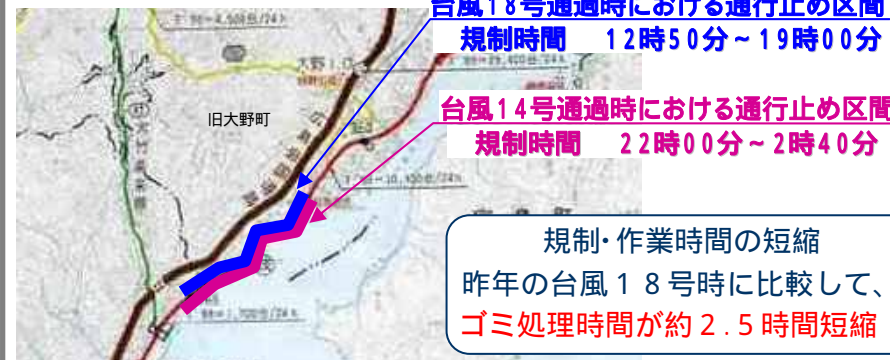
台風来襲時に避難勧告が発令された唐船浜地区

自治体との連携による災害対応力が実現

- 大野町より、国道2号冠水危険ありとの緊急情報を受け、土嚢設置を行い通行止めの回避が図られた。



- 国道2号の越波による通行止め区間は大野町から飛散ゴミの集積場の提供を受け、応急復旧作業が迅速にでき早期交通解放が可能となった。



災害後の復旧の取組

ソーシャルキャピタル

- ・ 台風14号による土石流被害からの復旧作業を地元住民およびボランティアと協働で実施

災害による被害の変化

- ・ 早期復旧に伴い、店舗営業を早期に開始することが可能

台風14号の影響により
土石流が巖島神社周辺
を直撃



復旧活動の実施



一部土砂の撤去作業が残って
いるものの早期に営業を開始し
観光客の確保に全力を尽くした



約3週間後には、閉店していた土産物
や商店などの半分程度が営業を再開

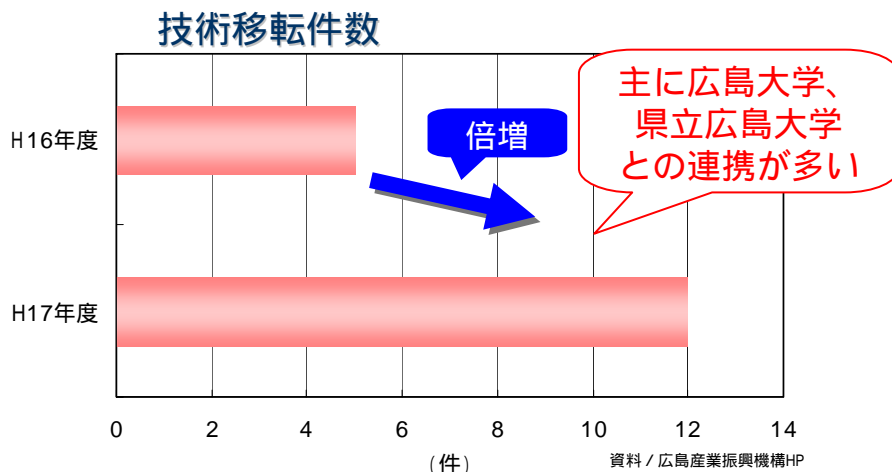
資料 / 中国新聞HP

消防署員140名が復旧活動を行うとともに
旧宮島町の住民課が窓口となり、ボランティアの受付等を行うなど
地域住民・自治体が一体となり、災害復旧活動を行い、早期復旧にむけて努力した

産学・企業間の連携

ソーシャルキャピタル

- ・ 広島TLOを介した『大学から都市圏内企業への技術移転数』
- ・ 広島大学発の『ベンチャー企業数』



大学発ベンチャー設立大学トップ10 (平成16年度設立数)

順位	大学	企業数
1位	筑波大学	9
2位	九州大学	6
3位	広島大学	5
3位	九州工業大学	5
3位	東京工業大学	5

全国3位

資料 / 広島大学HP

企業リスト

技術移転先の企業	企業の住所	関係大学	締結日
(株)江波工作所	広島市南区	広島大学	H16
(株)ジェイ・エム・エス	広島市中区	県立広島大学	H16
(株)勝光山研究所	庄原市西本町	県立広島大学	H16
(株)メンテック	広島市安芸区	近畿大学	H16
(株)ヒロマイト	広島市東区	広島大学	H16
東芝機械(株)	静岡県沼津市	広島大学	H17
県内企業	企業の希望により非公開	広島大学	H17
(株)ツーセル	広島市南区	広島大学	H17
丸善工業(株)	広島県安芸郡海田町	広島大学	H17
ラボテック(株)	広島市佐伯区	県立広島大学	H17
県内企業	企業の希望により非公開	広島大学	H17
(株)勝光山研究所	庄原市西本町	県立広島大学	H17
(株)ミカサ	広島市西区	広島大学	H17
県外企業	企業の希望により非公開	広島工業大学	H17
県外企業	企業の希望により非公開	広島大学	H17
(株)山陰プロスハート	島根県松江市	県立広島大学	H17
県外企業	企業の希望により非公開	広島大学	H17

資料 / 広島産業振興機構HP

企業リスト

ベンチャー企業名	広島大学関係学部
(有)スリーブラケッツ	医学部・歯学部附属病院口腔健康発育歯科矯正歯科
(株)HUMANIX	大学院歯薬学総合研究科
(有)ADAPTEX	大学院教育学研究科
ハイビームテクノロジー(有)	大学院先端物質科学研究科
(有)生物振動研究所	総合科学部

資料 / 広島大学HP

技術移転件数: 大学から企業へ技術移転を行い、現在特許出願申請中のものを指す

企業の収益変化

アクション：産学・企業間の連携

・代表的な企業の業績変化

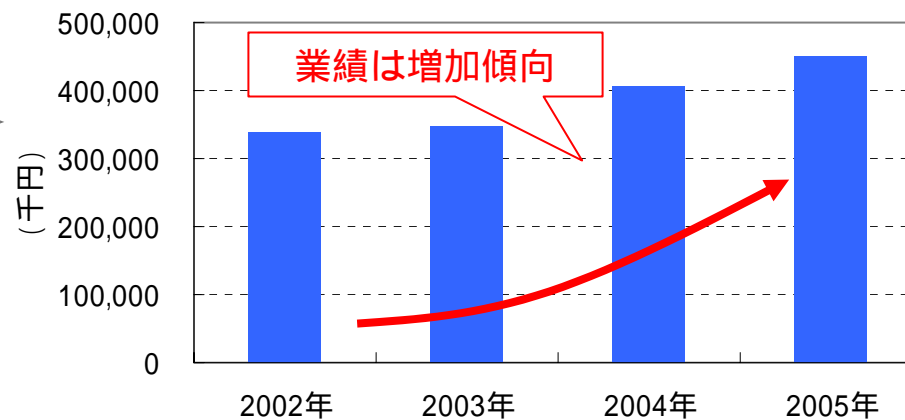
研究機関との活発な技術提携を行っている企業の成果
(TLOの第1号企業 江波工作所のケース)



補助人口心臓用簡易駆動装置

広島大学との技術協力により
従来、高価で大型であった医療器具の小型化に成功

資料 / 知恵の輪ニッポンHP



江波工作所の売り上げ額の変化

資料 / 広島県企業年鑑2005
ただし、2005年は予定額

雇用支援施策

ソーシャルキャピタル

・廿日市市は、厚生労働省による「地域雇用創造バックアップ事業」に認定され、雇用創出支援施策を実施

廿日市市の雇用創造策

広島市に隣接する廿日市市は、人口十二万人のベッドタウンだ。一九六〇年代後半から大型住宅団地が相次いで造成され、人口は急増したが、市内への就業率は半数にも満たない。

大量定年時代が目前に迫っている。将来的には、再就職先は自宅近辺で」と希望する人も多いだろう。だが、同市の有効求人倍率は今でも低く、働く場が不足しているのが現状だ。

地域再生の原動力に

全国に向けて発信

地域再生策として、地場産業を核にした新たな雇用の受け皿づくりができないか。こうした取り組みを始めている廿日市市が先日、厚生労働省の「地域雇用創造バックアップ事業」に認定された。

「地域雇用創造バックアップ事業」に認定された。全国で四番目、中国地方では初めてだ。雇用状況の改善を目指す国は自治体のアイデアに協力している。認定を追い風に、地域に密着した雇用対策の推進を期待したい。

「当面の雇用創造目標は、百一十五十人規模という。さうそく同市は商工会議所、四商工会をメンバーに加えた「地域再生の原動力」に加わった。二〇〇三年三月に山間部の佐伯町・吉和村を合併した。こうした合併による地理的メリットを最大限、生かさない手はない。

既に受け皿として、観光コ景気が回復傾向にある中、雇用改善の見方もあるが、なお地方は厳しい状態が続いている。廿日市市の試みが地域活性化への新しいモデルになればいい。

廿日市市は住宅団地の造成などにより人口は増加しているものの就業率が低い状況にある



地域雇用創造バックアップ事業を活用して、雇用創造策に着手している

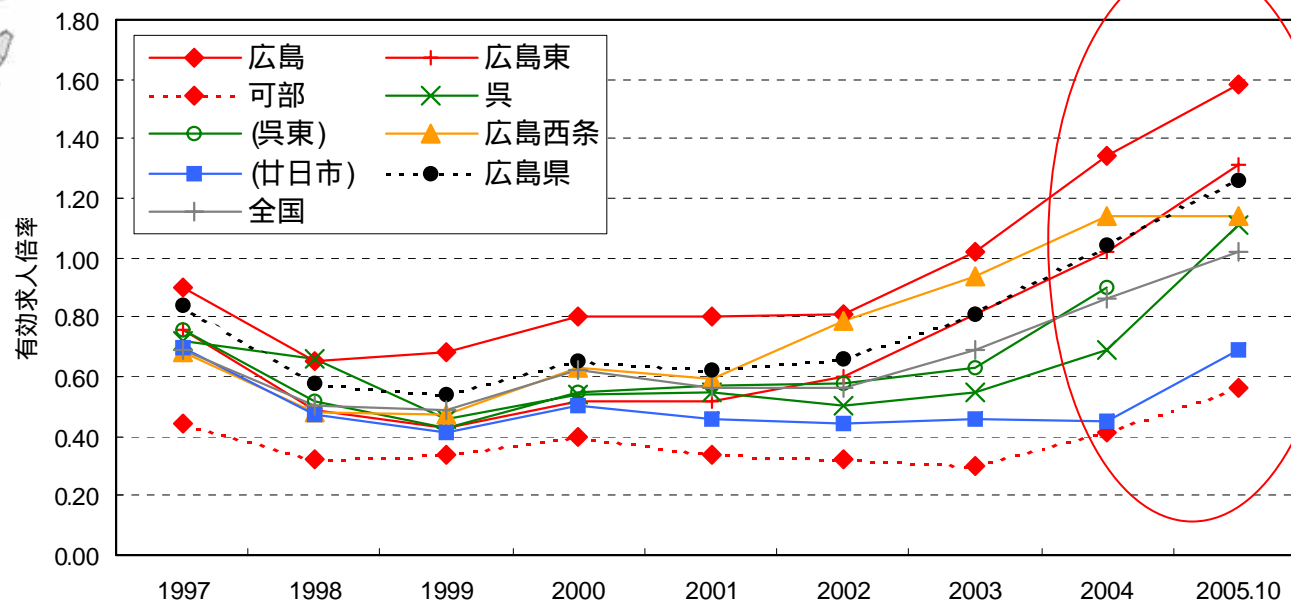
雇用状況の変化

アクション：雇用支援施策

・有効求人倍率の変化（1997-2005.10）



職業安定所の位置



全体的に増加傾向

有効求人倍率の変化

資料 / 広島労働局

凡例の地域名:職業安定所名(()は出張所名)を示す。

2005年値は、年データが未公表であるため、最新データである10月値を掲載

雇用状況の変化

アクション：雇用支援施策

有効求人倍率の改善幅

中国地方の有効求人倍率の改善幅は全国的にも上位に位置する

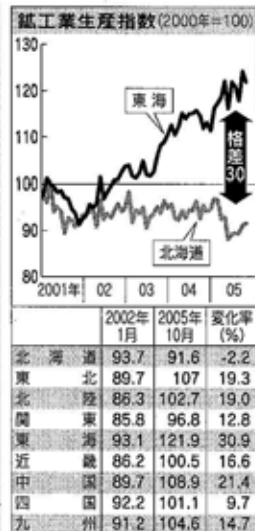
伸び率の差が著しく大きくなっている。求職者一人当たりどのくらいの求人があるのかを示す有効求人倍率は昨年十一月の全国平均が〇・九九倍。全国十地域の最高は東海の二・三八倍、最低は北海道の〇・五九倍。最高と最低の地域の差は〇・二一年一月の〇・二九倍から〇・七九倍に広がった。景気回復局面で〇・五倍以上改善したのが近畿など五地域、

残り五地域は〇・五倍未満と差が大きい。東海は生産活動の回復の活用という好循環がみられる。愛知万博（愛・地球博）後の反動減が懸念された消費も、名古屋市内の主要百貨店売上高は昨年十二月も前年同月比二・三%増と堅調だ。中国でも雇用は改善しており、JFEスチールでは西日本製鉄所（広島県福山市、岡山県倉敷市）で今春から新卒者を大規模採用し、昨年実績の二・四倍の約二百六十人とす。一方、北海道や四国では雇用や消費の回復が弱く、北海道では連年〇・六年度から職員給与を大幅に削減する方針を打ち出した。

東海東京証券の新藤満チーフエコノミストは「小泉純一郎首相が経済政策を転換、公共事業を削減したことで、企業活動が活発な地域と公共事

業に依存してきた地域の差があまり出された」と指摘する。野村証券は〇六年度以降の五年間で地域間格差が広がると予測。人口が都市部に移動する傾向が強まることなどから、東京圏の実質経済成長率が〇四年度の三・一%から一〇年度に四・九五・一%へと高まるのに対し、中国圏は二・二%から二・八%と最も低い伸びにとどまる。

公共工事の「後ろ盾」消え



地方景気回復力に差

生産 東海4年で1.3倍

景気回復が鈍くなかで地方ごとの回復力の差が大きくなっている。今回の約四年の景気拡大局面で生産動向を示す鉱工業生産指数は、東海地域が三〇%と最も上昇したのに対し、最低の北海道は二・七%低下した。有効求人倍率も最も高い地方と最低の地方の格差が四年間に二・七倍に広がった。公共事業などを支えに高成長を遂げた時代が終わり、人口減も背景に地方の自助努力で格差がひらく機運に変わりつつある。（鉱工業生産指数は5面「景気回復」参照）

雇用 北海道 底ばい

有効求人倍率の改善幅
(2005年11月と02年1月の差、%)

東海	0.71
南関東	0.62
北陸	0.54
中国	0.54
近畿	0.53
北関東・甲信	0.49
東北	0.30
九州・沖縄	0.29
四国	0.25
北海道	0.13

昨年十月の鉱工業生産指数をみると、直近の景気の「谷」だった二〇〇二年一月からの伸び率が全国九地域中で最も高いのは東海で、三〇・九%の上昇。北海道は二・七%低下した。東海では、トヨタ自動車海外需要の盛り上がりでも二・二%上昇するなど

前回の景気回復局面では谷（一九九九年一月）を山（〇〇年十一月）を比べると、最高だった東海でも二・三%上昇にとどまり、最低の北陸は三・二%低下。今回は東海に続く伸びを示す中国でも二・二%上昇するなど

りなダメージを受けて愛知県内の主力工場がフル稼働を続けるなど自動車関連が好調さを回復している。北海道でも新日本製鉄の室蘭製鉄所は自動車部品向け鋼材の生産が好調になるなど明るい兆しも出ているが、全体的には生産活動は停滞気味で、公共事業に依存してきた経済の弱さが目立っている。

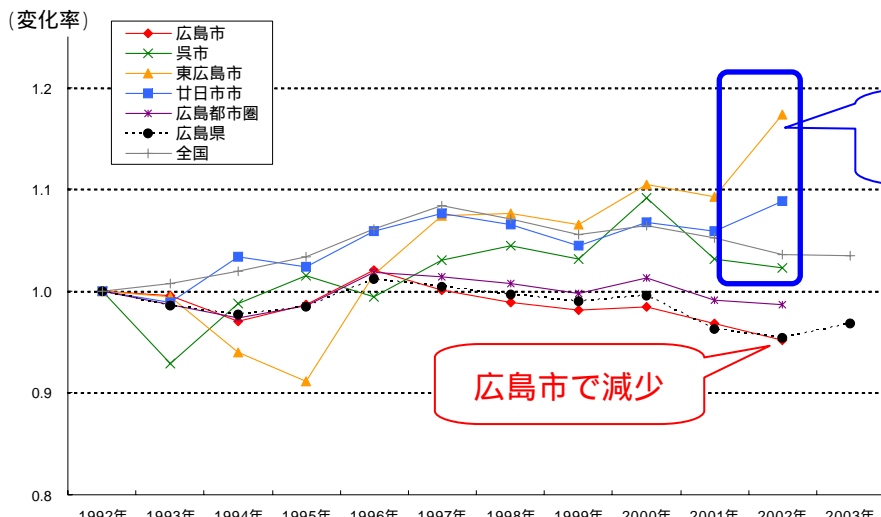
資料 / 日本経済新聞2006年1月6日

アクション：産学・企業間の連携

アクション：雇用支援施策

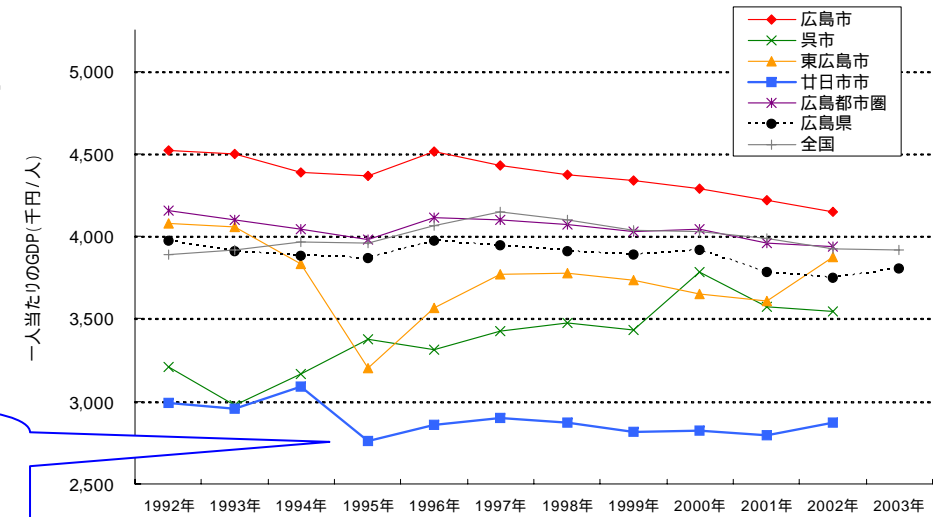
GDPの変化

・都市圏域内のGDP変化(1992-2003)



資料 / 市町村所得推計、県民経済計算、国民経済計算
市町村境界は、H17.12時点のもの

廿日市市は、市外への通勤者が多いため、人口当たりGDPが低く推移



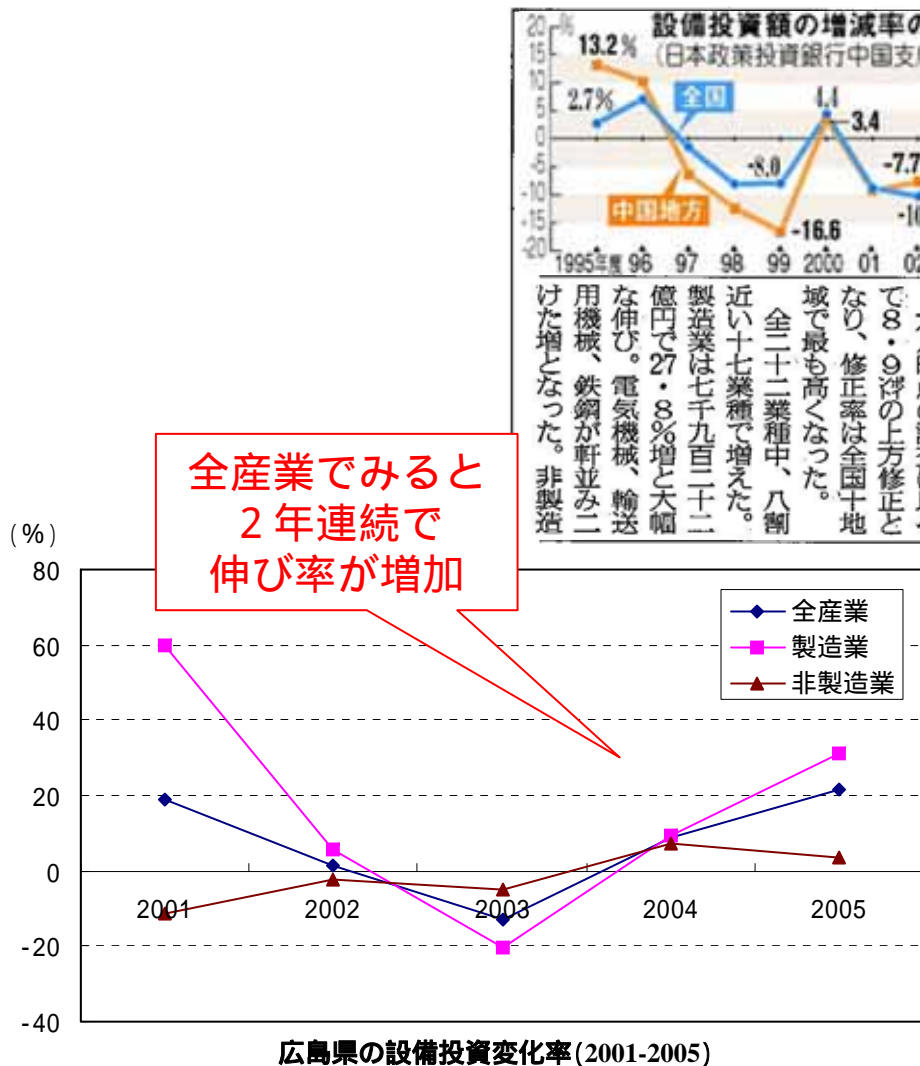
人口あたりの値は、国勢調査の値を用いて広島国道事務所において算出
市町村境界は、H17.12時点のもの
資料 / 市町村所得推計、県民経済計算、国民経済計算

アクション：産学・企業間の連携

アクション：雇用支援施策

設備投資の変化

・広島県の設備投資の変化（2001-2005）



資料 / 日本政策投資銀行



六月時点の調査に比べて8・9月の上方修正となり、修正率は全国十地域で最も高くなった。全十二業種中、八割近い十七業種が増えた。製造業は七千九百二十二億円で27・8%増と大幅な伸び。電気機械、輸送用機械、鉄鋼が軒並み二けた増となった。非製造

日本政策投資銀行中国支店（広島市中区）が十三日まとめた二〇〇五年度の中国地方の民間設備投資計画（十一月時点）は、全産業で一兆二千六

億円と前年度より17・5%増え、三年連続で増加した。電気機械や輸送用機械など製造業がけん引し、伸び率はバブル期の一九九〇年度（29・5%）以降で最高。景気回復の動きを受けて、設備投資が本格化してきた。（9・11面に関連記事）

業も四千八十四億円で1・6%増えた。真野貴昭支店長は「中国地方の設備投資は製造業を中心に全国の中でも勢いがある」と分析。〇六年度の見通しは全産業で3・3%減となったものの「すぐには腰折れし増と二けたの伸び。鳥取6・5%、島根6・2%」としている。

設備投資計画 17.5%増

中国地方 バブル後伸び最高

11月調査

広島21.8%増

資料 / 中国新聞 2005年12月14日

観光資源の活用

フィジカルキャピタル

- ・人気の観光スポットに、大和ミュージアムを始めとした幾つかの観光資源が創出されている



広島都市圏エリアの主な観光施設の配置状況

周遊旅行の企画状況

ソーシャルキャピタル

・原爆ドーム（広島市）と宮島（廿日市市）を結ぶ定期船「きらら」の就航

原爆ドーム—宮島就航1ヵ月
**平均乗船10人
ニーズ開拓へ**



原爆ドーム（広島市中区）と宮島（廿日市市）を結ぶ初の定期船「きらら」（定員三十五人）は、十日で就航から丸一ヵ月となった。運航するアクアネット広島（東区）によると、この間の乗船客は計二千十八人。一便当たりの平均乗船客数は一〇・〇人で、初期段階での目標（二・〇〇）をやや下回った。

原爆ドーム側から宮島の運航時間帯別では、宮島行きは午前十時五十分発、ドーム行きは午後四時十分発の利用がそれぞれ最も多かった。

土、日曜、祝日は計十日あり、全乗船客の47.5%に相当する九百五十八人が利用。紅葉のピークには、予約が定員の約三倍に達した便もあった。

一方、潮の干潮や高波の影響で32.7%の便が欠航するなど定期運航上の課題も浮き彫りになった。

知久良広副社長は「船内アンケートで利用者のニーズを探るとともに、船内ガイドを始め、観光定期船としてPRしていきたい」としている。

（伊東雅之）

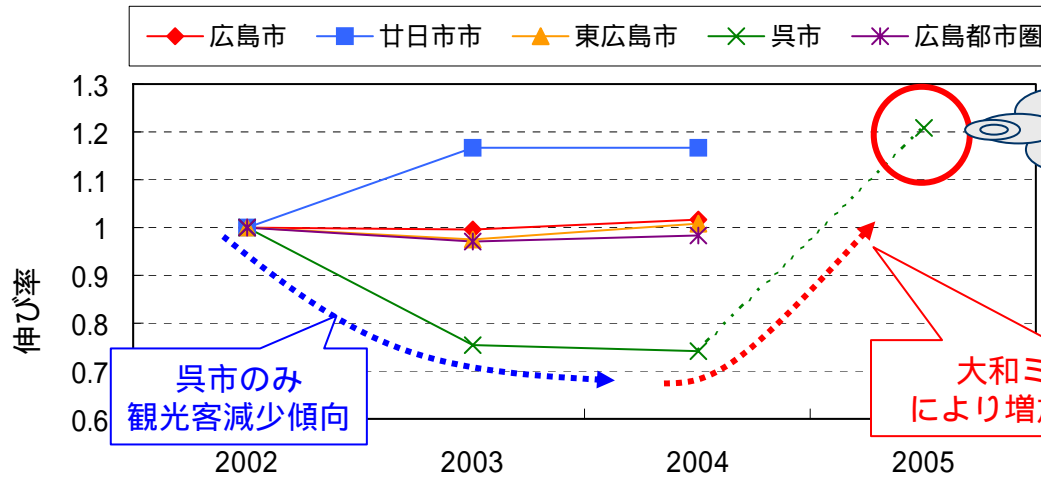
平常時は、1便あたり10名程度の乗船であったが、紅葉ピーク時には、定員の約3倍の予約があった

アクション：観光資源の活用

アクション：周遊旅行の企画状況

観光入込み客数の変化

・都市圏全体の観光入込み客数の変化（2002-2004）

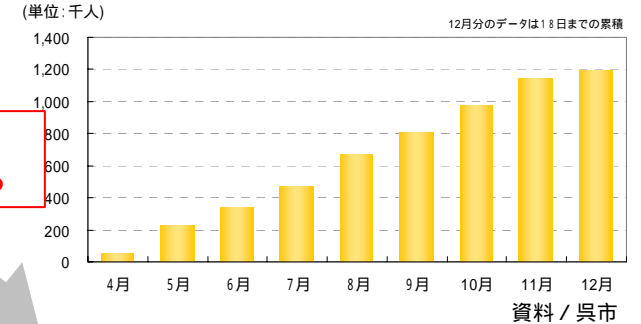


大和ミュージアム訪問客
100万人をH16値に単純
に加算した場合の値

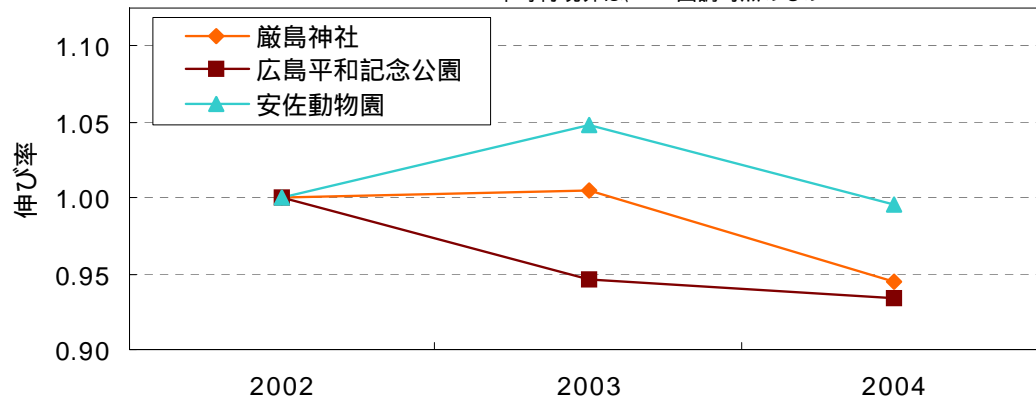
呉市のみ
観光客減少傾向

大和ミュージアム
により増加が期待される

大和ミュージアムの月別利用客数



市内観光入込み客数TOP3の施設の経年変化率 (2002-2004)



大和ミュージアムに代表される
施設を有効的に活用し
都市圏全体の観光入込み客
を増加させる必要がある

県内観光入込み客数TOP3の施設の経年変化率 (2002-2004)

資料 / 広島県観光動態調査
観光動態調査結果を用いて広島国道事務所において作成
市町村境界は、H12国調時点のもの

参考資料

コンパクトシティについて
地域クラスターについて

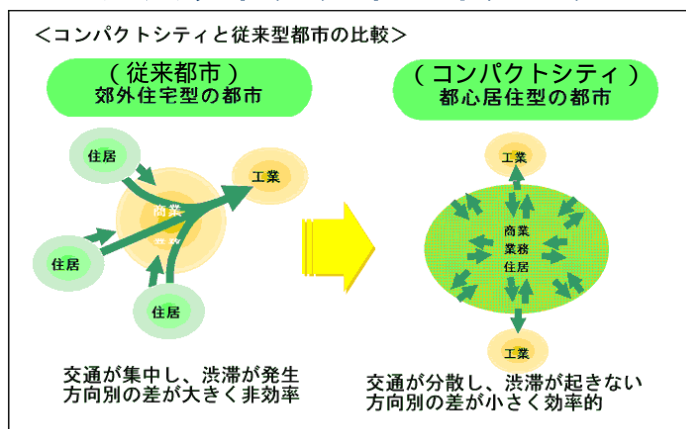
コンパクトシティとは？

コンパクトシティとは、主にヨーロッパで発生した都市設計の動きで、北米ではニューアーバニズム^{*1}、イギリスではアーバンビレッジが同様の概念を打ち立てています。

基本的な概念は、大きな5つの理念（ウォークビリティ、ミックスドユース、多様な居住形態の提供、高密度・コンパクト設計、地域性が感じられるまちなみの形成）の上に成り立っているものであり、都市の中心部にコンパクトに集積することで、中心市街地活性化等相乗効果を生もうとするものです。

日本では、青森市、仙台市、稚内市はじめとした東北・北海道の都市と神戸市がコンパクトシティを政策に取り入れています。

コンパクトシティのイメージ



資料/東北地方整備局HP

コンパクトシティの実施事例～青森市の例～



資料 / 中国新聞2005年12月5日

* 1 : ニューアーバニズムとは、米国において、主に第二次大戦後行われてきた郊外スプロール型開発から脱却し、よりコンパクトでサステイナブル（持続可能）な都市・コミュニティづくりを提唱するムーブメント及び都市デザイン方針といえる。戦前には米国都市の多くが有していたアーバニズム（都心性）を分析・評価し、その中から都市として本質的に重要な事項を抽出し、現代の街づくりに活かそうとするものである。

広島市の都心ビジョン



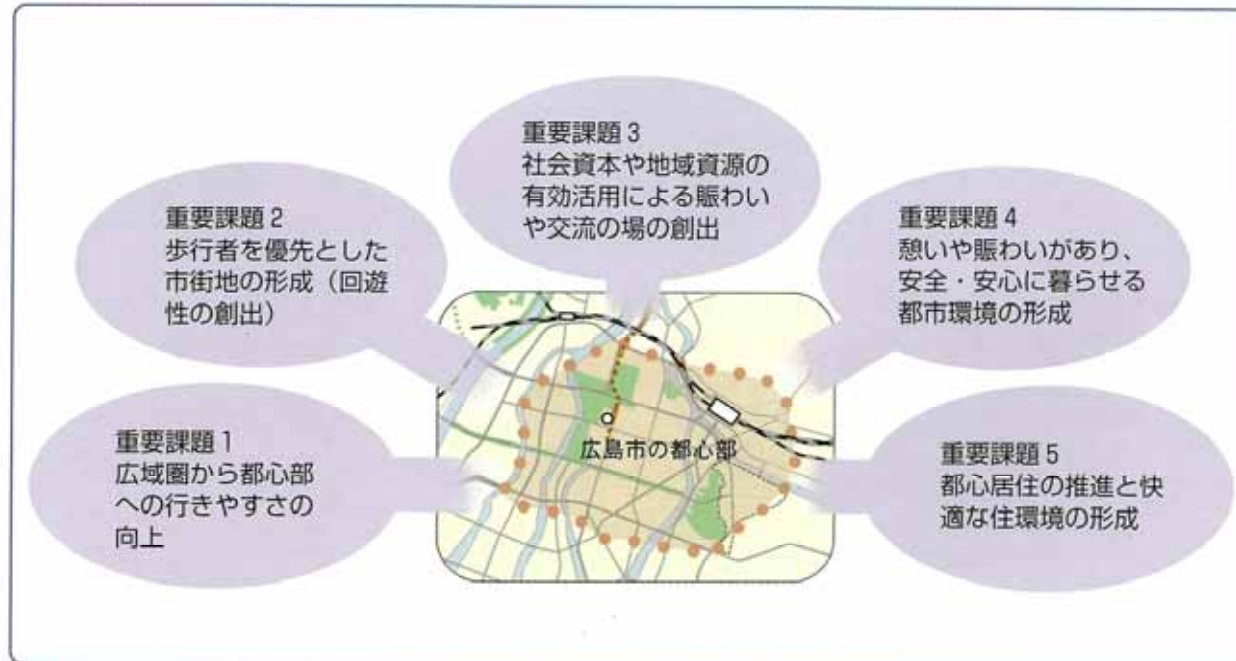
対象区域



策定の目的

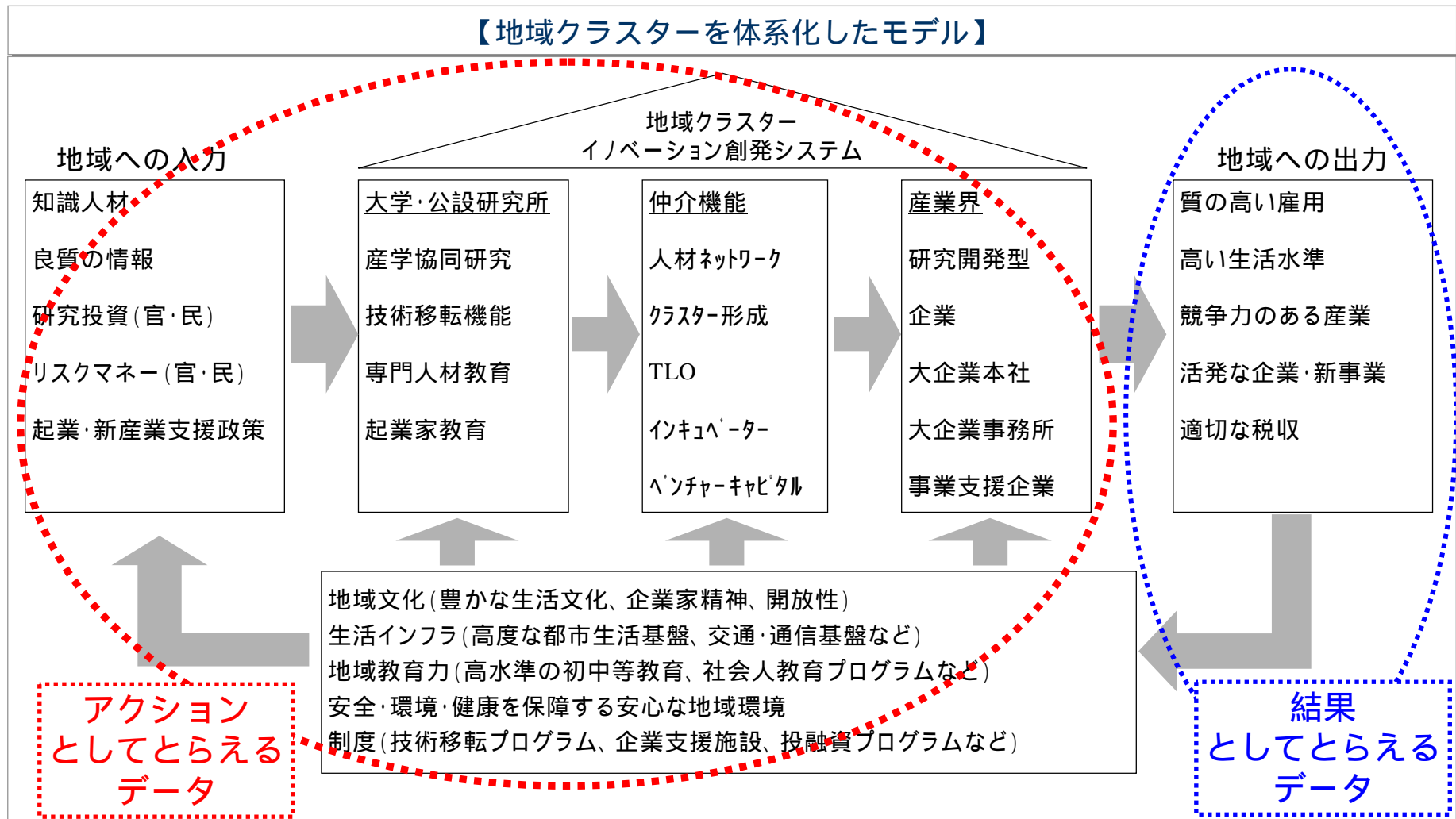
魅力ある都心づくりに向けた
都心部の「将来イメージ」の共有化
と各種取り組みの連携・展開
将来イメージの実現に向けた主導的
な取り組みの提示

魅力ある都心づくりに向けて取り組むべき課題



都市圏の元気を「働いてよし」の観点からみた研究例

- ・ 松島らの研究によると、「都市圏の元気は地域クラスターの形成によるところが大きい」
- ・ 地域クラスターは、多種多様な業種がお互いに交流・連携し、地域一体となった効率的な産業連関がなされている地域
- ・ 「働いてよし」の観点からみた「元気」の研究事例



前ページの事例を「元気」の仮説で再整理すると

- ・「働いてよし」の観点からみたアクションと結果の具体的なデータ例
(前ページの研究事例をもとに作成)

		アクション	結果
働いてよし	フィジカル キャピタル	<ul style="list-style-type: none"> ・生活インフラ（高度な都市生活基盤、交通・通信基盤など） ・地域教育力（高水準の初中等教育、社会人教育プログラムなど） ・安全・環境・健康を保障する安心な地域環境 ・大学・公設研究所 ・研究開発型企业 ・大企業本社 ・大企業事務所事業支援企業 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・質の高い雇用 ・高い生活水準 ・競争力のある産業 ・活発な企業・新事業 ・適切な税収 など
	ソーシャル キャピタル	<ul style="list-style-type: none"> ・地域文化（豊かな生活文化、企業家精神、開放性） ・制度（技術移転プログラム、企業支援施設、投融資プログラムなど） ・産学協同研究 ・技術移転機能、専門人材教育、起業家教育 ・仲介機能 ・人材ネットワーク など 	

都市圏の
元気に
つながる